

要 望 書

政府拉致問題対策本部

本部長 内閣総理大臣 岸田 文雄 様

日頃、岸田総理には、拉致問題等の早期全面解決に向けた不断の取り組み、帰国拉致被害者への支援に多大なるご尽力を賜り、深い敬意と謝意を表すものであります。

拉致問題につきましては、日本政府のご尽力により平成14年10月に小浜市の拉致被害者である地村保志・富貴恵さん夫妻をはじめ5人の拉致被害者が帰国を果たすことができました。

現在、帰国拉致被害者およびご家族は、健やかで充実した生活を送られており、これもひとえに国民の皆様、政府の温かいご支援の賜物と存じ、心より感謝申し上げます。

一方、5人の拉致被害者の帰国から昨年10月で20年が経過いたしました。未だに残る12人の拉致被害者の帰国は実現しておらず、誠に遺憾な状況が続いております。

昨年5月に開催された日米首脳会談においては、岸田首相からバイデン大統領に対し、拉致問題の即時解決に向けた全面的な理解と協力を改めて求められ、バイデン大統領からも一層の支持を得ていただきました。また、11月に開催された日米首脳会談においても、米国の引き続きの理解と協力を求め、バイデン大統領から全面的な支持を得ていただきましたが、その後も大きな進展には至っておりません。

拉致問題の解決には、もはや一刻の猶予もない状況にあり、早期全面解決のため、日本政府に主体的に動いていただき、北朝鮮との直接交渉を実現することが不可欠となっております。

つきましては、政府におかれましては下記の各事項について特段のご配慮を賜りますようお願いいたします。

記

1 日朝直接交渉による拉致問題の全面解決をお願いいたします。

本県の地村夫妻等5人の拉致被害者が帰国され20年が経過いたしますが、新たな拉致被害者の帰国は、未だに実現しておりません。12人の未帰国の拉致被害者および拉致被害者ご家族の高齢化が進み、拉致問題の解決には一刻の猶予もない状況です。早期に日朝首脳会談等を実現し、全ての拉致被害者の早期帰国、拉致問題の全面的解決を図っていただきますようお願いいたします。

2 特定失踪者等の真相究明を図っていただくようお願いします。

現在、日本政府が認定している拉致事案は12件、17人となっておりますが、これ以外にも特定失踪者問題調査会による「特定失踪者」が約470人、警察による「拉致された可能性が排除できない失踪者」が871人いるとされています。

特定失踪者ご家族は、理由なき失踪に苦悩され、長期の安否不明に心を痛められています。

こうしたことから、特定失踪者等についても調査を進め、早急に特定失踪者等の真相究明を図っていただくようお願いいたします。

3 引き続き若年層に対する拉致問題教育の推進に努めていただくようお願いします。

拉致問題が長期化する中、拉致問題に対する国民の意識の希薄化が懸念されるところであり、特に若年層への啓発が重要な課題となっております。

政府におかれましては、「北朝鮮による拉致問題に関する映像作品の活用促進」や「教員を目指す大学生を対象とした、北朝鮮による拉致問題に関する講座の開催」等、教育現場における拉致問題教育の推進に取り組んでいただいておりますことに感謝申し上げます。

小浜市においても、地村保志さんが市内の小中学校を訪れ、自身の体験を話す「拉致問題啓発講座」を平成30年度から継続して実施しており、若年層に対する拉致問題の理解促進に努めております。

しかし、地村夫妻を含む拉致被害者5人が帰国されてから20年が経過しており、20歳以下の世代は、地村夫妻の帰国後に誕生するなど、拉致問題を知らない若い世代が出てきております。

世代を超え、国民が一丸となり拉致問題の解決に向け取り組んでいくため、引き続き若年層に対する拉致問題教育の推進に努めていただくようお願いいたします。

令和5年1月24日

北朝鮮に拉致された日本人を救う福井の会
会 長 森本 信三



北朝鮮に拉致された日本人を救う福井の会
顧 問 小浜市長 松崎 晃治

